

令和元年度

青森県県民経済計算

令和4年7月

青森県企画政策部

目 次

利用上の注意

県民経済計算の諸概念と相互関連

結果の概要

1 経済概況	2
2 結果の概要	2

統計表

I 基本勘定

1 統合勘定

1-1 県内総生産勘定（生産側と支出側）	14
1-2 県民可処分所得と使用勘定	16
2 制度部門別所得支出勘定	
2-1 非金融法人企業	18
2-2 金融機関	18
2-3 一般政府（地方政府等）	20
2-4 家計（個人企業を含む）	22
2-5 対家計民間非営利団体	24

II 主要系列表

主-1 経済活動別県内総生産（名目）	26
主-2 経済活動別県内総生産（実質：連鎖方式）	32
主-3 経済活動別県内総生産（デフレーター：連鎖方式）	36
主-4 県民所得及び県民可処分所得の分配	38
主-5 県内総生産（支出側、名目）	44
主-6 県内総生産（支出側、実質：連鎖方式）	50
主-7 県内総生産（支出側、デフレーター：連鎖方式）	54

III 付表

付-1 一般政府（地方政府等）の部門別所得支出取引	58
付-2 社会保障負担の明細表（県民ベースの家計及び雇主の支払）	63
付-3 一般政府から県民ベースの家計への移転の明細表（社会保障関係）	66
付-4 経済活動別県内総生産及び要素所得（名目）	69
付-5 経済活動別の就業者数及び雇用者数	78

IV 関連指標	82
---------	----

利 用 上 の 注 意

- 1 本報告書は、内閣府経済社会総合研究所が示した「県民経済計算推計方法ガイドライン（2015年（平成27年）基準版）」に基づき、平成23年度から令和元年度まで推計したものです。
- 2 計数については、最新の基礎資料の取込や推計方法の一部変更等により、平成23年度まで遡って改定しましたので、平成23年度から令和元年度の数値を利用する場合は、本書の数値を利用してください。
なお、旧基準で推計された平成22年度以前の報告書の推計値とは基本的に接続しませんので、御利用にあたっては御注意ください。
- 3 物価の変動による影響を取り除いた実質値（生産側、支出側）は、平成27暦年を参照年（デフレーター＝100となる年）とする連鎖方式により算出したものです。
- 4 統計表の符号の用法は、次のとおりです。
○ …… 単位未満
－ …… 該当なし、又は比較をすることが適切でないもの
- 5 統計表の対前年度増加率は、次式により算出しています。
$$(X_1 - X_0) / (X_0 \text{の絶対値}) \times 100$$

X₁：当年度の計数、 X₀：前年度の計数
※前年度の計数が0で当年度に実績がある場合は「皆増」、前年度に実績があり当年度の計数が0の場合は「皆減」と表しています。また、四捨五入の関係で計算式の結果と掲載した数値とが一致しない場合があります。
- 6 統計表の数値は、四捨五入の関係で総計と内訳の計とが一致しない場合があります。
また、連鎖方式による実質値については、加法整合性が成立しないため、総数と内訳は一致しません。
- 7 本報告書の内容については、青い森オープンデータカタログにも掲載しています。
「青い森オープンデータカタログ」 <https://opendata.pref.aomori.lg.jp/>
- 8 本書についての不明な点等、お問い合わせは、下記あてにお願いします。

〒030-8570 青森市長島一丁目1の1

青森県 企画政策部 統計分析課 統計情報分析グループ

TEL 017-734-9166（直通）

電子メール tokei@pref.aomori.lg.jp

県民経済計算の諸概念と相互関連

1 県民経済計算とは

県経済の規模、産業構造、県全体の所得水準などを明らかにするもので、国の GDP に相当する県内総生産や、県民所得などを推計しています。

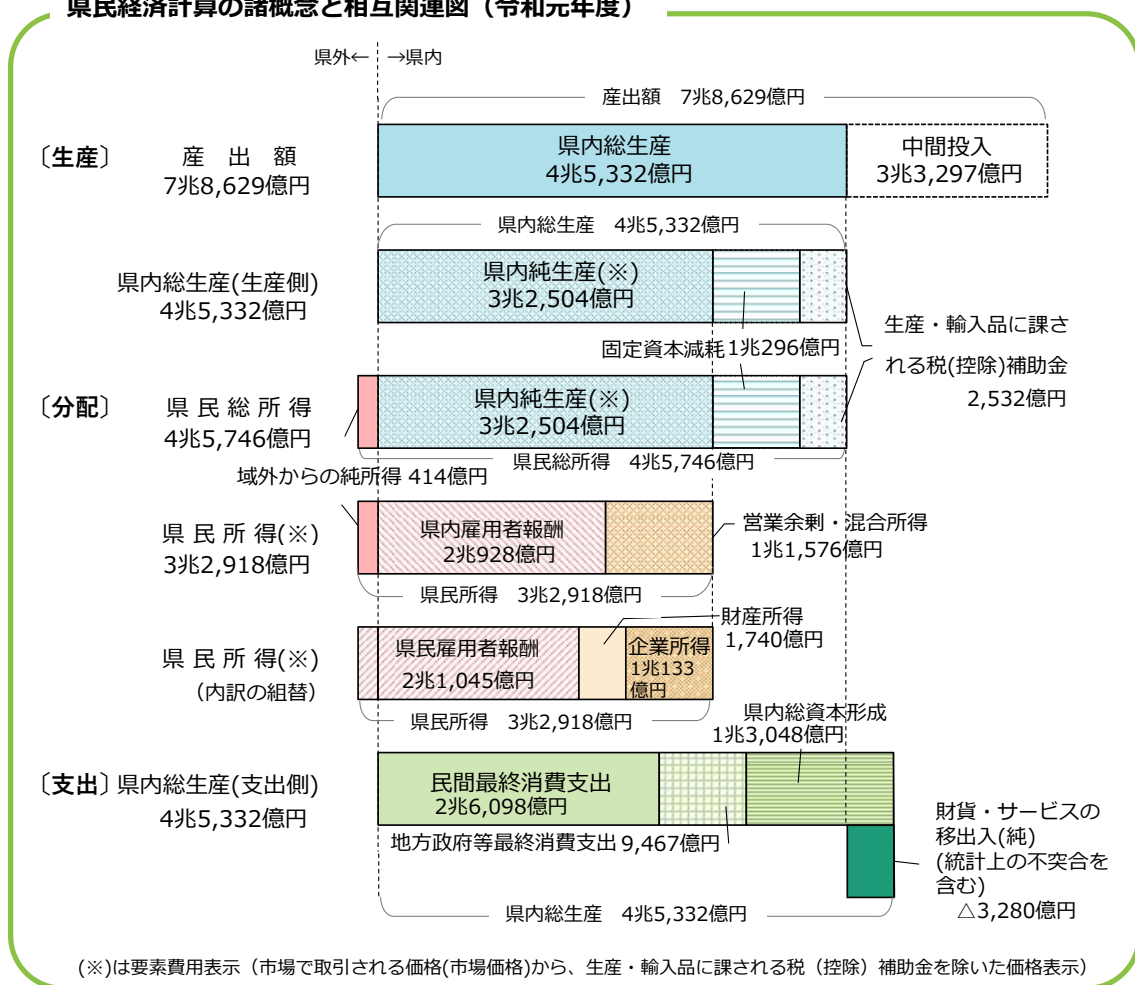
多くの統計データを用いて推計するため、推計対象年度から概ね 2 年後に作成・公表しています。

2 県内総生産とは

県内で 1 年度間に生産されたすべての生産物（財貨・サービス）から、原材料・光熱費などの中間投入（コスト）を除いた総額のことです。

県内総生産では、県内の経済の動きを生産、分配、支出の各側面から包括的に捉えています。生み出された付加価値（＝生産）はすべて家計、企業に分配されて誰かの所得となり、誰かの所得となった付加価値（＝分配）はその年度に消費されるか、投資あるいは貯蓄されます（＝支出）。このように、付加価値は生産、分配、支出と循環していますが、これは同一の付加価値を異なる面から捉えたものであり概念上同じ値になることから、「三面等価の原則」と呼ばれています。

県民経済計算の諸概念と相互関連図（令和元年度）



結果の概要

1 経済概況

令和元年度の我が国経済は、世界経済の減速に伴い輸出に弱さがみられたものの、年度前半は内需を中心に緩やかな回復が続いた。しかし後半は、消費税率引き上げによる駆け込み需要の反動減や、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、経済活動が抑制されたことから、経済は弱い動きとなっていった。

このような中で、本県経済も国と同様に年度後半には消費の動向に弱さがみられたが、年度を通してみると緩やかな回復が続いた。

2 結果の概要

令和元年度の国内総生産(GDP)は名目で560兆円、実質で553兆円、経済成長率は名目で0.5%増、実質で0.3%減となり、名目では7年連続のプラス、実質では5年ぶりのマイナス成長となった。

これに対して、令和元年度の県内総生産¹は名目で4兆5,332億円、実質で4兆4,476億円²となり、経済成長率³は名目で1.1%増、実質で0.8%増となり、名目は3年ぶり、実質は4年ぶりのプラス成長となった。

県民所得⁴の総額は前年度に比べ0.2%増の3兆2,918億円となった。

人口1人当たりの県民所得⁵は前年度に比べ1.4%増の262万8千円となった。国を100とした場合の水準は82.6となり、前年度に比べ1.2ポイント上昇した。

¹ 県内総生産 国のGDP(国内総生産)に当たるもので、県内の生産活動により1年度内に生み出された付加価値の総額のこと。出荷額や売上高などの産出額から、原材料費や光熱水費などの中間投入を差し引いて求める。

² 名目と実質 名目はその年度の市場で取引された価格、実質は物価変動による影響を除いて表示された価格。

³ 経済成長率 県内総生産の対前年度増加率のこと。

⁴ 県民所得 県内の居住者による生産活動によって生み出された純付加価値が、県民雇用者報酬、財産所得、企業所得にどのように分配されたかを示したものであり、これらの総額をいう。

⁵ 人口1人当たりの県民所得 県民所得を総人口で除したもので、県民の生産活動によって1年度間に生み出された経済的な価値を、県民1人1人に分配したらいくらかを示した額。県民所得には企業所得なども含まれるので、一人当たりの県民所得は、個人の給与水準を表すものではない。

表1 県民経済計算の概要

(単位：億円, %)

項目		年度	実 額		増加率	
			平成30年度	令和元年度	平成30年度	令和元年度
青 森 県	県内総生産	名 目	44,845	45,332	-1.7	1.1
		実 質	44,139	44,476	-1.9	0.8
	県民所得		32,849	32,918	-1.9	0.2
	1人当たり県民所得		2,591千円	2,628千円	-0.9	1.4
国	国内総生産	名 目	5,568,279	5,596,988	0.2	0.5
		実 質	5,547,878	5,529,305	0.3	-0.3
	国民所得		4,022,290	4,012,870	0.4	-0.2
	1人当たり国民所得		3,182千円	3,181千円	0.6	-0.0
1人当たり県民所得の水準 (1人当たり国民所得=100)			81.4	82.6		

※県、国の実質値は連鎖方式による。(平成27暦年連鎖価格)

※国の数値は、2019年度(令和元年度)国民経済計算年次推計(内閣府)による。

図1 名目経済成長率

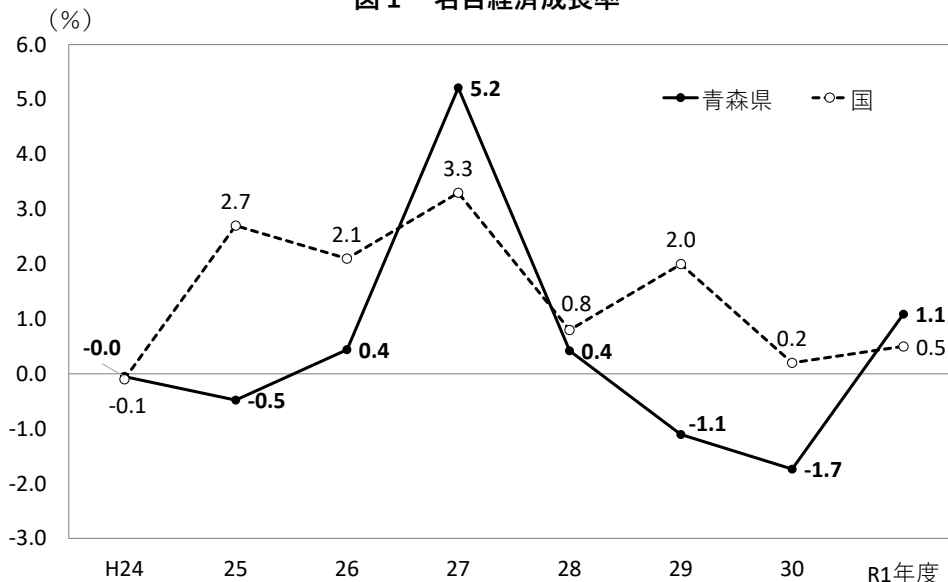
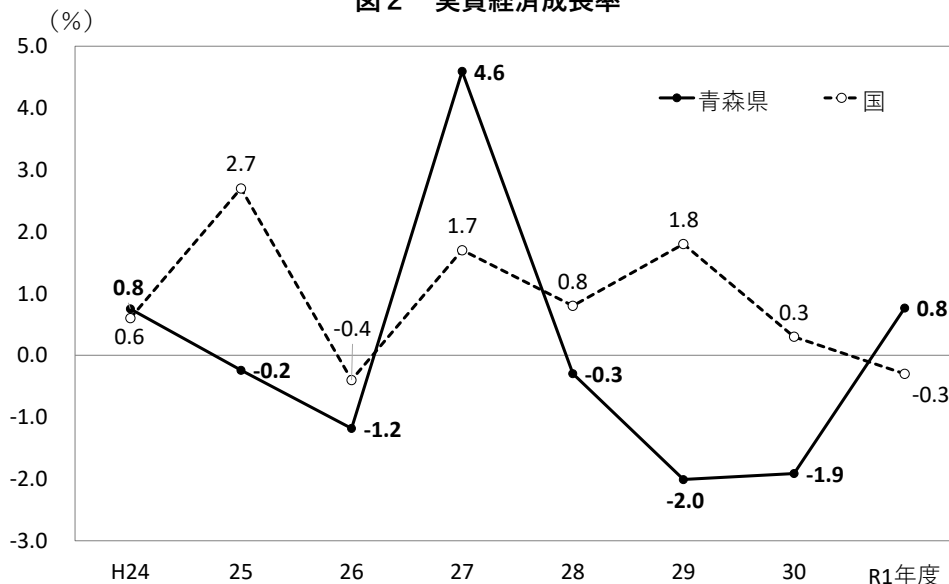


図2 実質経済成長率



(1) 生産面

県内総生産（名目）4兆5,332億円を産業別にみると、第1次産業は、にんにく、ながいも、ごぼうの単価下落により農業が減少したほか、さば類の漁獲量の減少などにより水産業も減少したことから、前年度に比べ1.7%減の2,031億円となった。

第2次産業は、一次金属、輸送用機械などの増加により製造業が増加したことや、公共土木の増加により建設業が増加したことから、前年度に比べ8.0%増の9,886億円となった。

第3次産業は、保健衛生・社会事業、電気・ガス・水道・廃棄物処理業などが増加した一方、卸売・小売業、宿泊・飲食サービス業などが減少したことから、前年度に比べ0.7%減の3兆3,760億円となった。

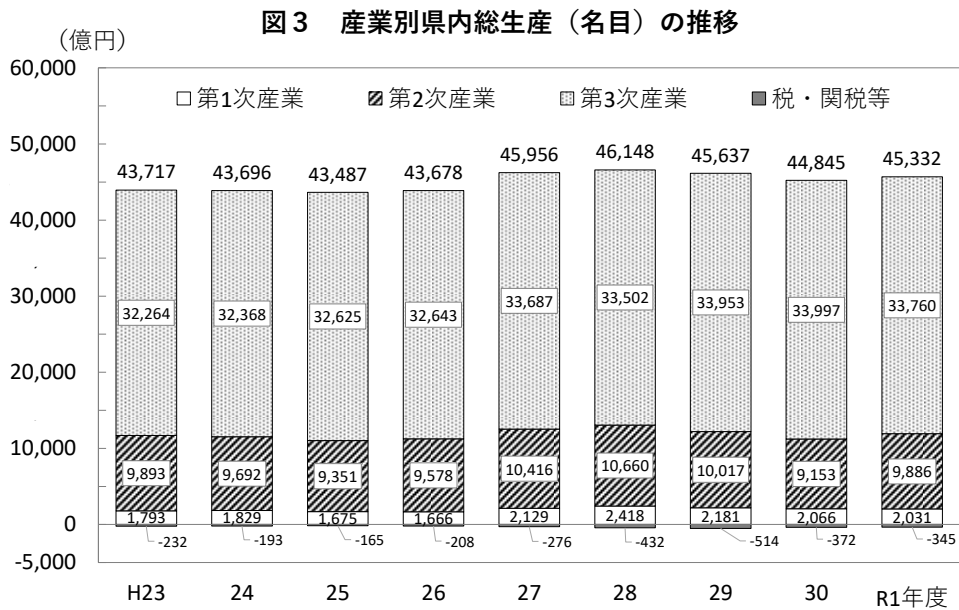
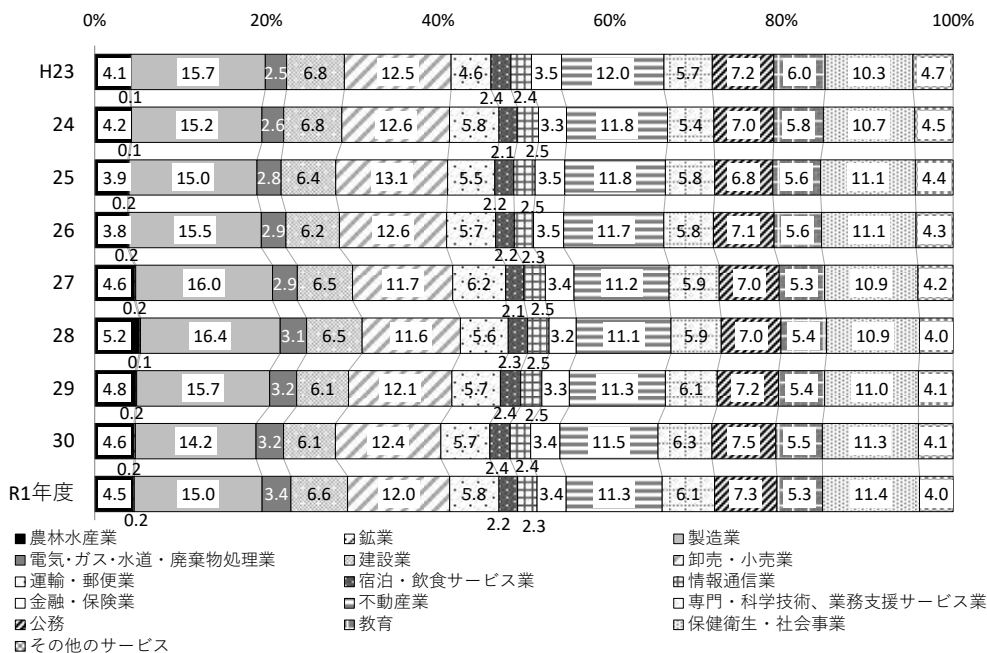


図4 県内総生産(名目) 経済活動別構成比

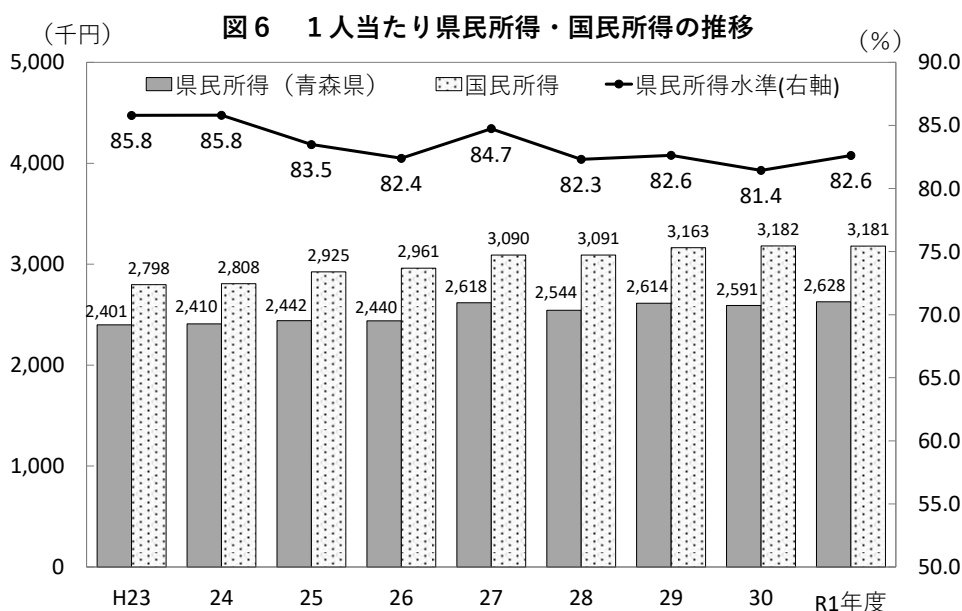
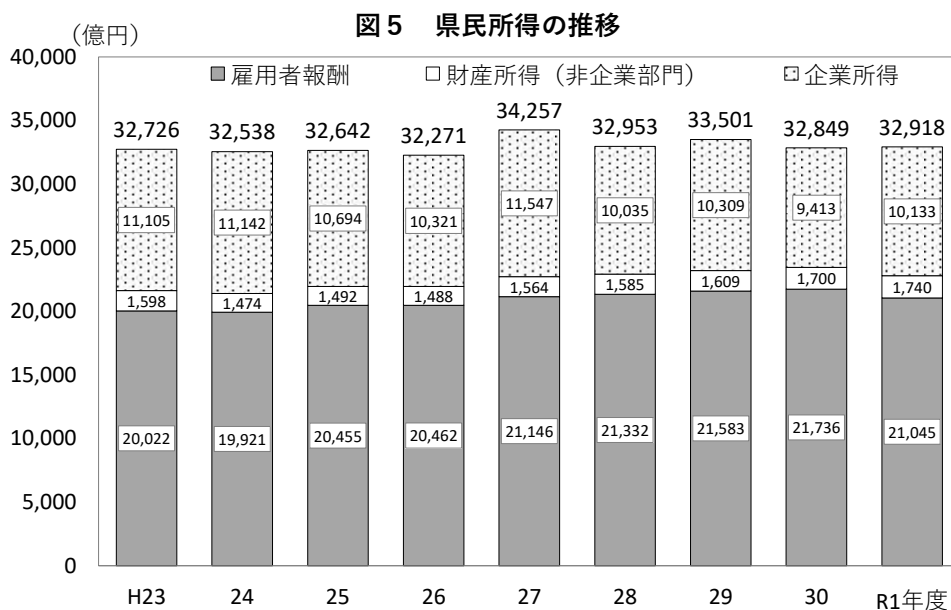


(2) 分配面

県民所得の総額 3 兆 2,918 億円を項目別にみると、**雇用者報酬**⁶は、賃金・俸給が減少したことなどから、前年度に比べ 3.2%減の 2 兆 1,045 億円となった。

財産所得⁷は、家計の受取利子や受取賃貸料が増加したことなどから、前年度に比べ 2.3%増の 1,740 億円となった。

企業所得⁸は、民間法人企業で増加したことなどから、前年度に比べ 7.7%増の 1 兆 133 億円となった。



⁶ **雇用者報酬** 現金及び現物給与による賃金・俸給と、社会保障制度に対する雇主の現実社会負担及び帰属社会負担(退職一時金等の雇主の負担金)からなる雇主の社会負担で構成される。

⁷ **財産所得** 資産の貸借による所得であり、預貯金や貸出金の利子・利息や、株式や出資金に対する配当、土地の賃貸料などが含まれる。

⁸ **企業所得** 企業の営業余剰・混合所得に財産所得の受払の差額を加算して得られる、企業の受取所得。

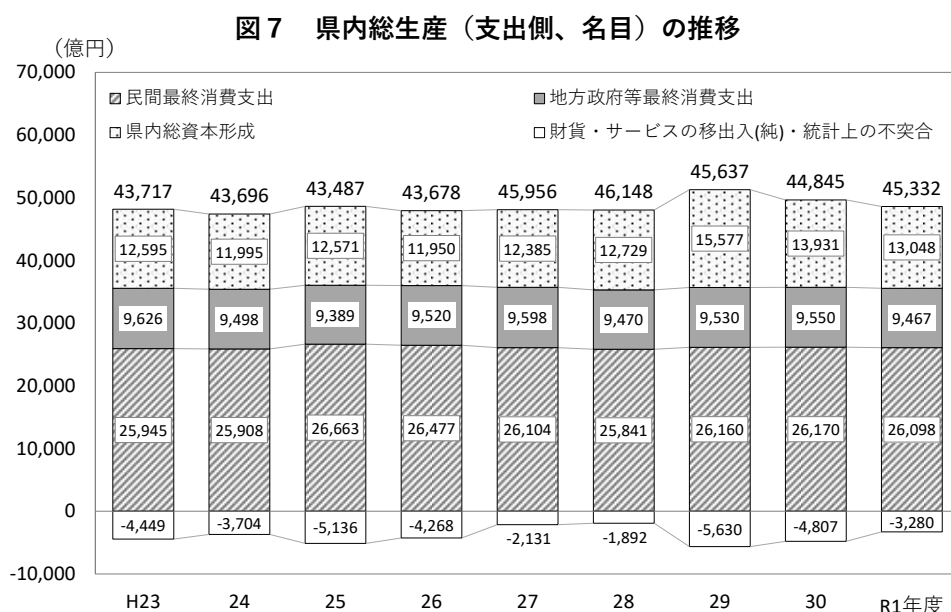
(3) 支出面

県内総生産（支出側）（名目）の総額 4 兆 5,332 億円を項目別にみると、民間最終消費支出⁹は、その大半を占める家計最終消費支出が、外食・宿泊サービスの減少などから、前年度に比べ 0.3%減の 2 兆 6,098 億円となった。

地方政府等最終消費支出¹⁰は、前年度に比べ 0.9%減の 9,467 億円となった。

県内総資本形成¹¹は、総固定資本形成で民間の企業設備が減少したことなどから、前年度に比べ 6.3%減の 1 兆 3,048 億円となった。

財貨・サービスの移出入（純）¹²は、移入超過の状態が続いているが、前年度に比べ超過幅が縮小し、3,958 億円の移入超過となった。



⁹ **民間最終消費支出** 家計最終消費支出と対家計民間非営利団体最終消費支出の2つに区分される。家計最終消費支出は、家計が実際に支出した金額で、食料・非アルコール、住居・電気・ガス・水道など13項目で区分されている。対家計民間非営利団体最終消費支出は、営利を目的としない民間団体(私立学校、政治団体、労働組合、宗教団体など)の自己消費をいう。これらの団体については、人件費、人件費以外の必要経費、固定資産の減価償却費などから、財貨・サービスを提供販売した額(授業料・施設入場料など)を除いた額を最終消費支出としている。

¹⁰ **地方政府等最終消費支出** 地方政府等(県、市町村、社会保障基金)の人件費、物件費、固定資産の減価償却費などから、財貨・サービスを提供・販売した額(授業料、施設入場料など)を除いた額を自らが消費した額とみなし、さらに、医療費、介護費の社会保障基金からの給付分を加えた額となっている。

¹¹ **県内総資本形成** 県内において行われる投資活動のための支出をいい、総固定資本形成(住宅建設、企業設備、公共工事)と在庫変動に区分される。

¹² **財貨・サービスの移出入(純)** 国外及び域外との財貨・サービスのやり取りを示すもので、移出は県外への財貨やサービスの売り払い、県外居住者の県内消費及び県内にある中央政府等の事業の算出で、移入は、県外からの財貨・サービスの買い入れ、県内消費者の県外消費をいう。(純)は移出から移入を差し引いたもの。

表2 経済活動別県内総生産（名目）

（単位：百万円，％）

項目	年度		増加率		構成比		増 加 寄与度
	平成30年度	令和元年度	平成30年度	令和元年度	平成30年度	令和元年度	
1. 農林水産業	206,594	203,134	- 5.3	- 1.7	4.6	4.5	-0.08
(1) 農業	171,304	169,669	- 1.3	- 1.0	3.8	3.7	-0.04
(2) 林業	3,297	3,364	4.3	2.0	0.1	0.1	0.00
(3) 水産業	31,993	30,101	- 22.6	- 5.9	0.7	0.7	-0.04
2. 鉱業	7,209	7,257	- 0.3	0.7	0.2	0.2	0.00
3. 製造業	635,850	679,934	- 11.0	6.9	14.2	15.0	0.98
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	145,458	153,416	0.1	5.5	3.2	3.4	0.18
5. 建設業	272,287	301,384	- 2.7	10.7	6.1	6.6	0.65
6. 卸売・小売業	556,331	543,914	0.3	- 2.2	12.4	12.0	-0.28
7. 運輸・郵便業	256,758	261,280	- 1.7	1.8	5.7	5.8	0.10
8. 宿泊・飲食サービス業	107,237	98,633	- 2.5	- 8.0	2.4	2.2	-0.19
9. 情報通信業	108,429	104,644	- 4.0	- 3.5	2.4	2.3	-0.08
10. 金融・保険業	153,965	155,008	3.5	0.7	3.4	3.4	0.02
11. 不動産業	516,632	510,497	0.3	- 1.2	11.5	11.3	-0.14
12. 専門・科学技術、業務支援サービス業	284,200	278,660	2.1	- 1.9	6.3	6.1	-0.12
13. 公務	336,199	332,248	1.6	- 1.2	7.5	7.3	-0.09
14. 教育	245,428	242,354	- 1.0	- 1.3	5.5	5.3	-0.07
15. 保健衛生・社会事業	505,198	515,477	0.5	2.0	11.3	11.4	0.23
16. その他のサービス	183,874	179,905	- 2.2	- 2.2	4.1	4.0	-0.09
小 計	4,521,648	4,567,747	- 2.0	1.0	100.8	100.8	1.03
輸入品に課される税・関税	28,898	26,497	22.7	- 8.3	0.6	0.6	-0.05
(控除) 総資本形成に係る消費税	66,090	61,037	- 11.8	- 7.6	1.5	1.3	-0.11
県内総生産	4,484,457	4,533,207	- 1.7	1.1	100.0	100.0	1.09
(再掲) 第1次産業	206,594	203,134	- 5.3	- 1.7	4.6	4.5	-0.08
第2次産業	915,345	988,575	- 8.6	8.0	20.4	21.8	1.63
第3次産業	3,399,709	3,376,037	0.1	- 0.7	75.8	74.5	-0.53

表3 経済活動別県内総生産（実質：連鎖方式）－平成27暦年連鎖価格－

（単位：百万円，％）

項目	年度		実 額		増加率		増 加 寄与度	デフレーター	
	平成30年度	令和元年度	平成30年度	令和元年度	平成30年度	令和元年度			
1. 農林水産業	178,843	181,641	- 2.4	1.6	0.06	115.5	111.8		
(1) 農業	149,372	154,543	- 0.6	3.5	0.12	114.7	109.8		
(2) 林業	2,832	3,012	1.5	6.4	0.00	116.4	111.7		
(3) 水産業	27,072	24,610	- 10.0	- 9.1	-0.06	118.2	122.3		
2. 鉱業	7,185	7,234	- 4.6	0.7	0.00	100.3	100.3		
3. 製造業	636,870	682,069	- 10.3	7.1	1.02	99.8	99.7		
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	145,620	152,875	- 1.4	5.0	0.16	99.9	100.4		
5. 建設業	266,353	287,108	- 3.3	7.8	0.47	102.2	105.0		
6. 卸売・小売業	548,516	530,394	- 0.2	- 3.3	-0.41	101.4	102.5		
7. 運輸・郵便業	248,840	248,368	- 4.0	- 0.2	-0.01	103.2	105.2		
8. 宿泊・飲食サービス業	101,585	90,125	- 3.1	- 11.3	-0.26	105.6	109.4		
9. 情報通信業	113,633	111,205	- 1.7	- 2.1	-0.06	95.4	94.1		
10. 金融・保険業	156,410	155,344	2.1	- 0.7	-0.02	98.4	99.8		
11. 不動産業	520,384	516,232	0.9	- 0.8	-0.09	99.3	98.9		
12. 専門・科学技術、業務支援サービス業	272,836	265,605	- 0.5	- 2.7	-0.16	104.2	104.9		
13. 公務	330,001	323,852	0.7	- 1.9	-0.14	101.9	102.6		
14. 教育	241,970	239,317	- 1.4	- 1.1	-0.06	101.4	101.3		
15. 保健衛生・社会事業	500,540	511,655	1.0	2.2	0.25	100.9	100.7		
16. その他のサービス	181,311	176,037	- 2.3	- 2.9	-0.12	101.4	102.2		
小 計	4,448,759	4,476,110	- 2.2	0.6	0.62	101.6	102.0		
輸入品に課される税・関税	28,532	26,494	15.6	- 7.1	-0.05	101.3	100.0		
(控除) 総資本形成に係る消費税	63,010	54,913	- 13.7	- 12.9	-0.18	104.9	111.2		
県内総生産	4,413,862	4,447,551	- 1.9	0.8	0.76	101.6	101.9		
開差	-419	-140	-	-	-	-	-		
(再掲) 第1次産業	178,843	181,641	- 2.4	1.6	0.06	-	-		
第2次産業	910,510	976,552	- 8.3	7.3	1.50	-	-		
第3次産業	3,361,501	3,320,147	- 0.4	- 1.2	-0.94	-	-		

(注) 1. 連鎖方式では加法整合性がないため、総数と内訳の合計等は一致しない。

2. 開差 = 県内総生産 - (小計 + 輸入品に課される税 - 総資本形成に係る消費税)

表4 県民所得（分配）

（単位：百万円，％）

項目	年度		増加率		構成比		増加 寄与度
	平成30年度	令和元年度	平成30年度	令和元年度	平成30年度	令和元年度	
1. 雇用者報酬	2,173,567	2,104,471	0.7	- 3.2	66.2	63.9	-2.10
(1) 賃金・俸給	1,820,829	1,750,764	0.5	- 3.8	55.4	53.2	-2.13
(2) 雇主の社会負担	352,737	353,707	1.9	0.3	10.7	10.7	0.03
a. 雇主の現実社会負担	311,487	316,055	2.3	1.5	9.5	9.6	0.14
b. 雇主の帰属社会負担	41,250	37,652	-0.6	- 8.7	1.3	1.1	-0.11
2. 財産所得（非企業部門）	170,010	173,990	5.7	2.3	5.2	5.3	0.12
a. 受取	180,617	181,488	2.6	0.5	-	-	-
b. 支払	10,607	7,498	-30.3	- 29.3	-	-	-
(1) 一般政府（地方政府等）	2,678	4,117	321.0	53.7	0.1	0.1	0.04
a. 受取	8,339	8,236	-2.4	- 1.2	-	-	-
b. 支払	5,661	4,119	-42.0	- 27.2	-	-	-
(2) 家計	163,208	166,008	3.1	1.7	5.0	5.0	0.09
①利子	29,331	33,004	8.6	12.5	0.9	1.0	0.11
a. 受取	33,778	35,938	5.6	6.4	-	-	-
b. 支払（消費者負債利子）	4,447	2,934	-10.9	- 34.0	-	-	-
②配当（受取）	24,810	24,578	1.2	- 0.9	0.8	0.7	-0.01
③その他の投資所得（受取）	76,238	72,074	-0.9	- 5.5	2.3	2.2	-0.13
④賃貸料（受取）	32,829	36,353	9.9	10.7	1.0	1.1	0.11
(3) 対家計民間非営利団体	4,124	3,866	9.7	- 6.3	0.1	0.1	-0.01
a. 受取	4,623	4,309	9.6	- 6.8	-	-	-
b. 支払	498	444	8.5	- 11.0	-	-	-
3. 企業所得	941,330	1,013,343	-8.7	7.7	28.7	30.8	2.19
(1) 民間法人企業	522,486	608,974	-9.0	16.6	15.9	18.5	2.63
a. 非金融法人企業	474,562	551,439	-12.1	16.2	14.4	16.8	2.34
b. 金融機関	47,924	57,535	40.9	20.1	1.5	1.7	0.29
(2) 公的企業	30,395	20,805	18.9	- 31.6	0.9	0.6	-0.29
a. 非金融法人企業	21,264	11,712	37.0	- 44.9	0.6	0.4	-0.29
b. 金融機関	9,131	9,093	-9.0	- 0.4	0.3	0.3	0.00
(3) 個人企業	388,449	383,564	-10.0	- 1.3	11.8	11.7	-0.15
a. 農林水産業	105,485	105,073	-13.5	- 0.4	3.2	3.2	-0.01
b. その他の産業(非農林水産・非金融)	84,837	81,994	-20.9	- 3.4	2.6	2.5	-0.09
c. 持ち家	198,127	196,498	-2.0	- 0.8	6.0	6.0	-0.05
4. 県民所得（要素費用表示）	3,284,907	3,291,805	-1.9	0.2	100.0	100.0	0.21
5. 生産・輸入品に課される税(控除)補助金(地方政府)	101,448	100,382	1.6	- 1.1	3.1	3.0	-0.03
6. 県民所得（第1次所得バランス）	3,386,355	3,392,186	-1.8	0.2	103.1	103.0	0.18
（参考）県民総所得（市場価格表示）	4,552,754	4,574,563	-1.4	0.5	138.6	139.0	-

（注）1. 県民総所得（市場価格表示）＝県民所得（要素費用表示）＋固定資本減耗＋生産・輸入品に課される税（控除）補助金（中央政府、地方政府）

2. 企業所得は、営業余剰・混合所得に財産所得の受取を加え、財産所得の支払を控除したものの。

3. 「地方政府等」は、地方政府と地方社会保障基金である。

4. 「市場価格表示」とは、市場で取引される価格による評価方法であり、市場における財貨・サービスの取引に係る要素全般で構成する価格構造を反映した表示である。

表5 県内総生産（支出側、名目）

（単位：百万円，％）

年 度 項 目	実 額		増加率		構成比		増 加 寄与度
	平成30年度	令和元年度	平成30年度	令和元年度	平成30年度	令和元年度	
1. 民間最終消費支出	2,617,043	2,609,768	0.0	-0.3	58.4	57.6	-0.16
（1）家計最終消費支出	2,560,881	2,545,927	0.5	-0.6	57.1	56.2	-0.33
a. 食料・非アルコール飲料	430,492	435,730	1.0	1.2	9.6	9.6	0.12
b. アルコール飲料・たばこ	97,829	100,606	-2.4	2.8	2.2	2.2	0.06
c. 被服・履物	82,538	77,505	0.7	-6.1	1.8	1.7	-0.11
d. 住宅・電気・ガス・水道	669,581	669,214	-1.0	-0.1	14.9	14.8	-0.01
e. 家具・家庭用機器・家事サービス	113,365	112,026	-0.5	-1.2	2.5	2.5	-0.03
f. 保健・医療	103,499	102,359	1.4	-1.1	2.3	2.3	-0.03
g. 交通	223,538	218,277	1.4	-2.4	5.0	4.8	-0.12
h. 情報・通信	144,015	139,966	2.1	-2.8	3.2	3.1	-0.09
i. 娯楽・スポーツ・文化	134,434	131,322	0.4	-2.3	3.0	2.9	-0.07
j. 教育サービス	41,373	41,078	3.0	-0.7	0.9	0.9	-0.01
k. 外食・宿泊サービス	155,220	148,828	-3.1	-4.1	3.5	3.3	-0.14
l. 保険・金融サービス	152,485	153,827	5.6	0.9	3.4	3.4	0.03
m. 個別ケア・社会保護・その他	212,513	215,190	2.6	1.3	4.7	4.7	0.06
（2）対家計民間非営利団体最終消費支出	56,162	63,841	-17.9	13.7	1.3	1.4	0.17
2. 地方政府等最終消費支出	955,006	946,693	0.2	-0.9	21.3	20.9	-0.19
3. 県内総資本形成	1,393,145	1,304,765	-10.6	-6.3	31.1	28.8	-1.97
（1）総固定資本形成	1,391,409	1,271,708	-10.2	-8.6	31.0	28.1	-2.67
a 民間	1,079,844	936,505	-12.4	-13.3	24.1	20.7	-3.20
（a）住宅	151,126	176,434	-1.2	16.7	3.4	3.9	0.56
（b）企業設備	928,718	760,071	-14.0	-18.2	20.7	16.8	-3.76
b 公的	311,565	335,203	-1.4	7.6	6.9	7.4	0.53
（a）住宅	7,063	6,699	-6.5	-5.1	0.2	0.1	-0.01
（b）企業設備	42,163	48,779	6.5	15.7	0.9	1.1	0.15
（c）一般政府（中央政府等・地方政府等）	262,339	279,724	-2.4	6.6	5.8	6.2	0.39
（2）在庫変動	1,737	33,057	-	-	0.0	0.7	0.70
a 民間企業	6,272	24,064	-	-	0.1	0.5	0.40
b 公的（公的企業・一般政府）	-4,535	8,993	-	-	-0.1	0.2	0.30
4. 財貨・サービスの移出入（純）							
・統計上の不突合	-480,737	-328,019	-	-	-10.7	-7.2	3.41
（1）財貨・サービスの移出入（純）	-407,216	-395,791	-	-	-9.1	-8.7	0.25
（2）統計上の不突合	-73,522	67,772	-	-	-1.6	1.5	3.15
5. 県内総生産（支出側）	4,484,457	4,533,207	-1.7	1.1	100.0	100.0	1.09
（参考）域外からの要素所得（純）	68,298	41,355	29.8	-39.4	1.5	0.9	-0.60
県民総所得（市場価格表示）	4,552,754	4,574,563	-1.4	0.5	101.5	100.9	0.49

（注）1. 「中央政府等」は、中央政府と全国社会保障基金である。

2. 「地方政府等」は、地方政府と地方社会保障基金である。

表6 県内総生産（支出側、実質：連鎖方式）－平成27暦年連鎖価格－

（単位：百万円，％）

項目	年度		実 額		増加率		増 加 寄与度	デフレーター	
	平成30年度	令和元年度	平成30年度	令和元年度	平成30年度	令和元年度			
1. 民間最終消費支出	2,597,416	2,572,723	-0.4	-1.0	-0.56	100.8	101.4		
(1) 家計最終消費支出	2,541,411	2,508,973	0.1	-1.3	-0.73	100.8	101.5		
a. 食料・非アルコール飲料	415,533	416,966	0.6	0.3	0.03	103.6	104.5		
b. アルコール飲料・たばこ	92,993	92,810	-4.5	-0.2	0.00	105.2	108.4		
c. 被服・履物	80,840	75,248	0.9	-6.9	-0.13	102.1	103.0		
d. 住宅・電気・ガス・水道	680,468	681,480	-1.1	0.1	0.02	98.4	98.2		
e. 家具・家庭用機器・家事サービス	115,561	111,358	0.3	-3.6	-0.10	98.1	100.6		
f. 保健・医療	105,075	103,602	2.4	-1.4	-0.03	98.5	98.8		
g. 交通	217,450	210,895	-1.1	-3.0	-0.15	102.8	103.5		
h. 情報・通信	153,698	152,968	4.4	-0.5	-0.02	93.7	91.5		
i. 娯楽・スポーツ・文化	131,928	126,881	-0.4	-3.8	-0.11	101.9	103.5		
j. 教育サービス	41,373	41,285	3.0	-0.2	0.00	100.0	99.5		
k. 外食・宿泊サービス	150,992	142,283	-4.3	-5.8	-0.20	102.8	104.6		
l. 保険・金融サービス	145,501	143,764	3.6	-1.2	-0.04	104.8	107.0		
m. 個別ケア・社会保護・その他	210,409	210,146	2.0	-0.1	-0.01	101.0	102.4		
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	55,994	63,777	-18.3	13.9	0.18	100.3	100.1		
2. 地方政府等最終消費支出	951,201	939,180	0.0	-1.3	-0.27	100.4	100.8		
3. 県内総資本形成	1,372,844	1,277,003	-11.6	-7.0	-2.17	101.5	102.2		
(1) 総固定資本形成	1,370,612	1,242,753	-11.2	-9.3	-2.90	101.5	102.3		
a 民間	1,067,699	921,080	-13.3	-13.7	-3.32	101.1	101.7		
(a) 住宅	146,440	168,353	-2.8	15.0	0.50	103.2	104.8		
(b) 企業設備	921,347	751,801	-14.8	-18.4	-3.84	100.8	101.1		
b 公的	302,848	320,820	-3.1	5.9	0.41	102.9	104.5		
(a) 住宅	6,857	6,374	-8.1	-7.0	-0.01	103.0	105.1		
(b) 企業設備	41,295	47,313	4.8	14.6	0.14	102.1	103.1		
(c) 一般政府（中央政府等・地方政府等）	254,698	267,167	-4.1	4.9	0.28	103.0	104.7		
(2) 在庫変動	2,065	40,761	-	-	0.88	84.1	81.1		
a 民間企業	6,247	24,474	-	-	0.41	100.4	98.3		
b 公的（公的企業・一般政府）	-3,757	8,040	-	-	0.27	120.7	111.9		
4. 財貨・サービスの移出入（純） ・統計上の不突合・開差	-507,600	-341,354	-	-	3.77	-	-		
5. 県内総生産（支出側）	4,413,862	4,447,551	-1.9	0.8	0.8	99.0	98.3		

（注） 連鎖方式では加法整合性がないため、総数と内訳の合計等は一致しない。